

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	鳥越製粉株式会社
【英訳名】	THE TORIGOE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鳥越 徹
【本店の所在の場所】	福岡県うきは市吉井町276番地の1
【電話番号】	(0943) 75-3121
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 中川 龍二三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区比恵町5番1号
【電話番号】	(092) 477-7112
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 中川 龍二三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記「本店の所在の場所」は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	10,987,643	11,310,373	21,870,638
経常利益 (千円)	457,338	703,985	977,780
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	186,247	508,352	527,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	886,811	122,700	357,711
純資産額 (千円)	31,366,088	31,446,604	31,895,132
総資産額 (千円)	38,789,673	38,560,933	38,983,417
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.00	21.84	22.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	81.5	81.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,546,779	2,959,621	1,055,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,735,029	196,509	1,958,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	629,099	608,711	832,205
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,256,840	12,493,481	10,338,923

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.24	13.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者が再び増加傾向に転じ、4月には3度目の緊急事態宣言が都市部を中心に発出される等、長期に亘り社会・経済活動が制限されており、感染収束の目途が立たない等、予断を許さない状況が続いております。

食品業界におきましては、度重なる緊急事態宣言発出や、外出自粛、営業時間の短縮再要請等の影響により、家庭内消費に関連する需要が拡大する一方、外食・業務用関連については需要回復の目途が立たず、取扱い製品の大半が業務用(BtoB)である当社グループもその影響を受けております。

このような状況の中にあって当社グループは、当期より新たな中期経営計画「TTC150 Stage2」をスタートさせ、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、113億1千万円(前年同期比2.9%増)となりました。

収益面につきましては、コスト削減に加え、一部の連結子会社の業績が堅調に推移したことにより、営業利益は5億3千4百万円(前年同期比90.0%増)、経常利益は7億3百万円(前年同期比53.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8百万円(前年同期比172.9%増)となりました(前期は特別損失として投資有価証券評価損等を計上)。

単一セグメント内の区別の状況は次のとおりです。

(食料品)

製粉については、輸入小麦の政府売渡価格引き下げに伴う製品価格の値下げに加え、需要減と販売競争激化により、出荷数量が減少した結果、売上高は44億4千3百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

食品については、低糖質食品シリーズ「パンdeスマート」の販売が増加したこと等により、売上高は35億1千5百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

精麦については、連結子会社による増収効果等により、売上高は27億8千6百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(飼料)

飼料については、連結子会社による増収効果等により、売上高は5億3千6百万円(前年同期比64.3%増)となりました。

(その他)

その他については、連結子会社による増収効果等により、売上高は2千8百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は385億6千万円となり、前連結会計年度末比4億2千2百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は71億1千4百万円となり、前連結会計年度末比2千6百万円増加しました。この主な要因は、借入金、固定負債(繰延税金負債)が減少し、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産合計は314億4千6百万円となり、前連結会計年度末比4億4千8百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は124億9千3百万円となり、前連結会計年度末比21億5千4百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億5千9百万円の収入(前年同期は15億4千6百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千6百万円(前年同期は17億3千5百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億8百万円(前年同期は6億2千9百万円)と前年同期並みとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間において重要な変更はありません

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億1千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(注) 以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,036,374	26,036,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	26,036	-	2,805,266	-	701,755

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社鳥越商店	福岡市中央区赤坂二丁目2番31号	1,420	6.1
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,300	5.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,214	5.2
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,162	5.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,145	4.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	844	3.6
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	730	3.1
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	650	2.8
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	630	2.7
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	567	2.4
計	-	9,664	41.5

(注) 上記のほか当社保有の自己株式2,763千株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,763,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,256,000	232,560	-
単元未満株式	普通株式 17,374	-	100株(1単元)未満の株式であります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	232,560	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式2,763,000株です。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」の中には、自己保有株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市 吉井町276番地の1	2,763,000	-	2,763,000	10.6
計	-	2,763,000	-	2,763,000	10.6

(注) 2021年6月30日現在、当社が実質的に所有している自己保有株式数は2,763,009株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,434,648	9,590,407
受取手形及び売掛金	3,573,051	3,202,698
有価証券	2,961,500	2,961,500
商品及び製品	1,166,438	1,144,483
原材料及び貯蔵品	4,126,853	3,080,598
その他	203,627	104,839
貸倒引当金	2,537	2,518
流動資産合計	19,463,583	20,082,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,810,637	1,820,817
機械装置及び運搬具(純額)	1,465,931	1,404,228
土地	6,750,955	6,750,085
その他(純額)	243,246	208,658
有形固定資産合計	10,270,772	10,183,790
無形固定資産		
無形固定資産合計	307,898	274,770
投資その他の資産		
投資有価証券	8,742,839	7,838,478
その他	266,114	246,148
貸倒引当金	67,790	64,264
投資その他の資産合計	8,941,163	8,020,363
固定資産合計	19,519,834	18,478,923
資産合計	38,983,417	38,560,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,009	1,438,289
短期借入金	2,232,944	1,506,248
未払法人税等	157,034	216,521
役員賞与引当金	3,750	6,600
その他	886,541	1,028,692
流動負債合計	4,369,279	4,196,352
固定負債		
長期借入金	234,218	710,350
退職給付に係る負債	21,938	21,750
その他	2,462,849	2,185,876
固定負債合計	2,719,006	2,917,976
負債合計	7,088,285	7,114,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	23,646,365	23,828,891
自己株式	2,125,084	2,125,084
株主資本合計	27,137,618	27,320,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,728,591	4,099,800
その他の包括利益累計額合計	4,728,591	4,099,800
非支配株主持分	28,922	26,660
純資産合計	31,895,132	31,446,604
負債純資産合計	38,983,417	38,560,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,987,643	11,310,373
売上原価	8,858,692	8,934,309
売上総利益	2,128,951	2,376,064
販売費及び一般管理費	1,847,420	1,841,174
営業利益	281,530	534,889
営業外収益		
受取利息	850	402
受取配当金	141,818	146,685
固定資産賃貸料	9,106	10,770
その他	34,988	26,456
営業外収益合計	186,763	184,314
営業外費用		
支払利息	9,294	7,804
その他	1,661	7,412
営業外費用合計	10,956	15,217
経常利益	457,338	703,985
特別利益		
固定資産売却益	9	4,346
受取保険金	-	14,601
補助金収入	10,915	-
特別利益合計	10,925	18,947
特別損失		
固定資産除却損	458	796
減損損失	61,541	870
投資有価証券評価損	115,984	326
特別損失合計	177,984	1,992
税金等調整前四半期純利益	290,279	720,940
法人税、住民税及び事業税	148,325	210,468
法人税等調整額	41,602	4,381
法人税等合計	106,723	214,850
四半期純利益	183,555	506,090
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,691	2,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,247	508,352

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	183,555	506,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070,367	628,791
その他の包括利益合計	1,070,367	628,791
四半期包括利益	886,811	122,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,119	120,439
非支配株主に係る四半期包括利益	2,691	2,261

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290,279	720,940
減価償却費	336,524	335,858
減損損失	61,541	870
のれん償却額	7,210	8,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	3,546
受取利息及び受取配当金	142,668	147,088
支払利息	9,294	7,804
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,728	2,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,539	187
売上債権の増減額(は増加)	414,778	370,353
たな卸資産の増減額(は増加)	386,532	1,068,210
仕入債務の増減額(は減少)	199,086	349,280
有形固定資産除売却損益(は益)	449	3,549
投資有価証券評価損益(は益)	115,984	326
受取保険金	-	14,601
未払賞与の増減額(は減少)	143,254	127,840
その他	154,179	109,186
小計	1,644,561	2,933,357
利息及び配当金の受取額	142,668	147,243
利息の支払額	9,493	8,025
保険金の受取額	-	14,601
災害損失の支払額	23,448	-
損害賠償金の支払額	-	2,237
法人税等の支払額	207,509	125,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546,779	2,959,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,017	44,217
定期預金の払戻による収入	31,815	43,017
有形固定資産の取得による支出	219,267	203,636
有形固定資産の売却による収入	9	8,633
無形固定資産の取得による支出	605	66
投資有価証券の取得による支出	299,833	180
事業譲受による支出	1,202,095	-
その他	2,035	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,735,029	196,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000
短期借入金の返済による支出	4,000	3,000
リース債務の返済による支出	28,286	32,640
長期借入れによる収入	-	495,000
長期借入金の返済による支出	271,324	745,564
自己株式の取得による支出	54	-
配当金の支払額	325,434	325,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,099	608,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	817,255	2,154,557
現金及び現金同等物の期首残高	12,074,095	10,338,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,256,840	12,493,481

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
販売運賃	769,792千円	778,336千円
貸倒引当金繰入額	1,085	-
役員賞与引当金繰入額	300	6,600
給料及び手当	373,546	393,802
退職給付費用	15,416	17,305

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	8,351,965千円	9,590,407千円
有価証券勘定	2,961,500	2,961,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56,625	58,426
現金及び現金同等物四半期末残高	11,256,840	12,493,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日開催 第85期定時株主総会	普通株式	325,828	14	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日開催 第86期定時株主総会	普通株式	325,827	14	2020年 12月31日	2021年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円00銭	21円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	186,247	508,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	186,247	508,352
期中平均株式数(株)	23,273,480	23,273,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。